

# 配偶者選択と地域社会

—農村社会における結婚難の構造—

## Mate Selection and Rural Community

—The structure of marriage squeeze in rural community—

高野 和良

Kazuyoshi TAKANO

### 1. はじめに

現在、農村社会では多様な問題が重層的に登場している。このような諸問題が農村という地域社会で生起している以上、その地域の将来を左右する「若者」層<sup>1)</sup>の動向が大きな意味をもつことはいままでもない。すなわち、若者層の将来にわたる定住が想定されるかどうかによって、それぞれの対策も大きく変化することが予測されるからである。仮に若者の定住が不可能という帰結が導かれれば、農村社会は存続の基盤を失い将来的には崩壊せざるを得ない。つまり、若者の定住の可能性は地域社会が今後とも存続し得るかどうかを直接的に示すといっても過言ではないだろう。

この意味でとりわけ永続性が問われているのは過疎農村集落である。この過疎農村集落の若者層

については、次のような大きくふたつの課題が指摘されてきた。それらは、まず第一に当面の若年労働力の確保といった短期的課題、第二に将来的に過疎地域が存続していくための最低限の若者人口の確保といった長期的課題、である〔過疎地域問題調査会 1987, p. 1〕。

しかし、このような課題が指摘されてきたにもかかわらず若者定住が進んでいるとはいえない。この原因としては一般に、適切な職場が確保できないこと、地域内産業の衰退などが挙げられてきた(表1)。ここでは結婚難そのものはあまり問題とされていない。ところが、実際に行われている過疎自治体独自の若者定住をめぐる対策は、雇用の場を保証したうえでのUターン促進施策や、企業誘致などではなく、配偶者斡旋制度、結婚祝

表1 若者の定住を阻害する要因

	単位：%			
	第1位	第2位	第3位	合計
僻地で交通条件が悪い	3.6	10.0	8.5	22.1
都市的環境がない	3.3	11.4	14.9	29.6
大都市の成長が大きすぎる	5.8	9.7	11.1	26.6
地域内産業の衰退	7.3	27.3	9.4	44.0
若者の働ける場が少ない	74.2	18.0	3.3	95.5
生活環境条件が悪い	0.9	5.4	9.8	16.1
教育・文化条件が悪い	0.4	3.1	8.8	12.3
配偶者難	0.4	5.2	11.0	16.6
子供数の減少	2.9	8.6	19.9	31.4
その他	0.5	0.3	1.0	1.8
不明	0.9	1.1	2.5	4.5

注 全国の過疎市町村1158団体を対象。

出所 [過疎地域問題調査会 1987, p. 20]

表2 若者定住促進施策の内容

	単位：%
後継者定住助成金制度	7.8
後継者育成奨学金制度	11.2
Uターン促進施策	3.0
配偶者斡旋制度	31.1
結婚祝い金制度	22.9
その他	21.6
不明	2.3

注 全国の過疎市町村1158団体を対象。

出所 [過疎地域問題調査会 1987, p. 21]

い金制度などの結婚難対策が中心(表2)となっている[過疎地域問題調査会 1987, pp. 20-22]。もちろん、新過疎法に基づく過疎地域活性化計画に結婚難対策が明確に示されていないために、独自対策として結婚難対策を取り上げる過疎自治体が多いことは容易に推測し得るし、また、このような対策の実効性がどれほどのものであるかについてここで評価する余裕もない<sup>2)</sup>。しかし、少なくとも若者定住にあたって、結婚問題がひとつの重要な位置を占めていることをうかがわせている。

しかしながら現時点において、様々な対策が試みられてきたにもかかわらず結婚難は依然として解消されておらず、状況は楽観を許さない。若者定住にあたって結婚難が考慮されるべき重要な問題のひとつであり、その解決と方法を探ることが求められているならば、なによりもまず結婚難の現状分析が必須であろう。

そこで以下では、山口県で実施された調査(以下、農村若者調査と省略)結果をもとに、農村集落の結婚問題の現状を記述することを試みる。

## 2. 農村若者調査の方法

本論で用いる調査データの性格について簡単に整理しておこう。まず、調査実施時期は1993年11～12月である。調査対象地は山口県内の全13農業改良普及センターの管轄下にある40地域である。したがって、調査対象地は行政区と必ずしも一致するものではないが、この40地域のうち新過疎法による過疎地域は22地域であった<sup>3)</sup>。また、対象者は小字集落を単位とする農村の若者3000名であり、回収数は2284票(回収率76.1%)であった<sup>4)</sup>。

本調査の回答者は、農村集落の将来を担う人々であり、とりもなおさず現在の農村集落に生起している多様な問題に直面している人々である。その諸問題のひとつとして結婚問題が位置付けられるのであり、したがって彼らの結婚問題を探ることは、冒頭に述べたように農村集落が崩壊ではなく、たとえ縮小再生産であっても集落を維持し得るかどうかを、端的に示すことになるものと考えられる。

## 3. 未婚化・晩婚化の現状

まず、近年の未婚化・晩婚化の一般的傾向<sup>5)</sup>について簡単にみておこう。

男性の生涯未婚率<sup>6)</sup>は1955年の1.3%から緩やかな上昇を続けており、1990年には6.7%になった。しかし、女性の場合は上昇傾向にあるとはいえ、1990年でも4.6%にとどまっている[阿藤 1994, p. 6]。このような未婚化・晩婚化現象に対する近年の関心の高まりは、未婚化・晩婚化現象そのものというよりも、これによってもたらされる低出生・少子化が問題とされる場合が多いようである。ひいては高齢者の介護需要の増大に対処するための人的資源や若年労働力の確保なども焦点となっている。結婚というきわめて私的な領域に属することが、社会構造の変動によって社会的に議論されるようになってきたともいえよう。

しかし、未婚化・晩婚化現象は全国的に均等に進行しているわけではない。地方自治体の人口規模別に25歳から39歳までの男性の未婚率を比較(表3)すると、いずれの年齢層においても人口100万人以上と5千人未満の両極で未婚率が高くなっている[内山 1990, pp. 236-238]。比較のためには、今回の農村若者調査においても人口規

表3 市町村人口規模別男子未婚率

人口階級	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	60.4	28.1	14.2
100万以上	65.5	34.9	20.6
50万～100万未満	58.3	26.5	13.4
30万～50万未満	58.4	26.0	13.0
20万～30万未満	57.9	26.1	12.6
10万～20万未満	59.5	26.6	12.9
5万～10万未満	58.4	25.9	12.3
4万～5万未満	56.9	24.8	11.4
3万～4万未満	57.3	25.4	11.5
2万～3万未満	58.2	25.5	11.5
1万～2万未満	59.6	26.2	11.5
5千～1万未満	60.8	27.7	12.6
5千未満	63.7	31.6	14.9
農村若者調査	57.3	29.6	11.2

資料出所 昭和60年国勢調査・農村若者調査  
出典 [内山, 1990 p. 237] に加筆

模別に未婚率を集計すべきであろうが、先述したように対象地が行政区画と一致していないため、そのような集計を行ってはいない。したがって、調査対象地には、過疎地に位置する集落が半数ほどを占める一方で、都市近郊の農村地域も同様に含まれることとなった。これらの点をふまえたうえで、未婚率が全国平均を上回ったのは、30～34歳(29.6%)の年齢層のみであった。

しかし、この点をもって、農村集落において結婚難はさほど深刻ではないとするわけにはいかない。もちろん、大都市でも未婚化・晩婚化現象が進行していることは表3から明らかであるが、大都市地域での流動化、高学歴化などともなういわば選択的なライフスタイルとしての未婚・晩婚志向と、農村集落における未婚・晩婚とではその意味が大きく異なることに注意が必要であろう。特に農村集落で問題として指摘されるのは、性比の不均衡による男性の未婚率の上昇であり、絶対的な結婚難が出現しているという事実〔内山1989, pp. 234-236〕であるとされる。つまり、30～34歳の未婚率が、将来的に減少していくとは必ずしもいえないことが問題なのであり、さらにいえば、その結果この年代層が移動(=流出)を選択する可能性も否定し得ないのである。その帰結は、農村集落の崩壊であろう。

以上の点をふまえて、本論では30～34歳の男性

を分析の中心におきたい。その後、結婚を契機に来住してきた(以下、結婚来住と省略)女性の問題について検討を試みることにしたい。

#### 4. 結婚形態の状況

まず「性別」「婚姻状況」「他出経験」の軸によって、分析対象を限定する。このうち他出経験については、「土着」「Uターン・来住」に分類している。土着とは他出経験のない「生まれてからずっと暮らしている」あるいは「他所で生まれたが子供の時から住んでいる」者であり、Uターン・来住とは他出経験のある「学校や就職等で他所に出たが、Uターンした」あるいは「結婚するまで他所で生活していた」者である。この他出経験の状況を示したものが(表4)である。

これによれば、男性の場合は土着層が37.8(34.3+3.5)%, 来住層が11.6(4.9+6.7)%, Uターン層が46.6%となっている。女性の場合は、土着層が23.5(19.5+4.0)%, 来住層が53.4(4.0+49.4)%, Uターン層が19.2%となっている。とくに女性の来住層の場合は、結婚を契機とするものが49.4%と突出しているが、この層については後に検討を試みたい。また、現在においても一般的に農村集落の移動は少ないとされているが、他出経験をみるかぎりでは、70%近い移動層の存在が確認できるのである。

表4 他出経験の状況

		生まれてからずっと居住	他所で生まれたが子供のころ来住	他所で暮らしていたが来住	結婚するまで他所で生活	Uターン	その他	DK, NA	合計
男 性	実数	286	29	41	56	389	30	4	835
	%	34.3	3.5	4.9	6.7	46.6	3.6	0.4	100.0
女 性	実数	281	58	58	710	276	44	11	1438
	%	19.5	4.0	4.0	49.4	19.2	3.1	0.8	100.0
DK, NA	実数	1	2	1	4	3	0	0	11
	%	9.1	18.2	9.1	36.3	27.3	0.0	0.0	100.0
合 計	実数	568	89	100	770	668	74	15	2284
	%	24.9	3.9	4.4	33.7	29.2	3.2	0.7	100.0
		土 着			Uターン・来住		その他	DK, NA	合計
	実数	657			1538		74	15	2284
	%	28.8			67.3		3.2	0.7	100.0

ここで「他出経験」に注目するのは次のような理由による。上述したように、農村集落の若者層をめぐる課題は定住の促進であった。この定住の実現にはふたつの側面が考えられる。すなわち、土着層のこれ以上の流出を抑制することと、Uターンあるいは他地域からの来住層（以下、Uターン層と省略）を増加させることである。この意味において、土着層はもちろんUターン層も、少なくとも現時点では農村集落への居住を選択しているものであり、両層がどのような状況におかれているかを把握することは一定の意味をもつものと考えらるからである<sup>7)</sup>。

30～34歳の男性の未婚率の高さはすでに指摘したが、他出経験別に未婚率（表5）をみると、土着層が33.3%、Uターン層で27.3%となり、35～39歳ではそれぞれ16.9%、8.4%となっている。このように25歳以上のいずれの年齢階層においても共通して土着層の未婚率が高くなっている。

まず、男性既婚者の結婚形態の状況をみておこう。既婚者が結婚にいたった過程を把握することによって、未婚者の状況をさらに浮きぼりにすることができるからである。それぞれの結婚形態は（表6）に示した通りである。これによれば、30～34歳の土着層で恋愛結婚を行なったのは76.9%であり、見合結婚は11.5%であった。同様にUターン層では恋愛結婚が63.4%、見合結婚は18.3%である。35～39歳においても、両形態の間の差は小さくなるが、やはり恋愛結婚の方が多い。現在でも都市部と農村部との間で比較すると、一般的に農村の方が見合結婚の割合が高いことが指摘されている〔湯沢 1987, p. 54〕。しかし、土着層の方が恋愛によって結婚にいたる場合が多く、この傾向は35～39歳においても出現している。

かつての農村集落における後継者の配偶者選択は、見合結婚が基本的形態であったが、見合いという過程を経ない結婚が、Uターン層ではなく土着層においてより広く浸透していることがうかがえる。その一方でUターン層で見合結婚が20%ほどを占めていることは注目し値する。

このことから、配偶者選択がどのような場で行

われるのが問題となる。そこで配偶者選択の場を森岡ら〔森岡・望月 1987, p. 31-32〕にしたがって、「親戚の人の紹介」「近所の人の紹介」「昔から知っていた」といった第1次生活領域、「職場で知り合った」「学校で知り合った」などの第2次生活領域、「友人・知人の紹介」といった第3次生活領域のそれぞれのパターンに分けて比較すると、基本的には第2次生活領域を媒介した配偶者選択が優位にあるといえる<sup>8)</sup>。このうち30～34歳の土着層の場合は、第1次生活領域が11.5%、第2次生活領域が34.6%、第3次生活領域が26.9%であるが、Uターン層ではそれぞれ、19.4%、26.9%、14.0%となる（表7）。

つまり、土着層では恋愛結婚優位の反映として、第2次生活領域における配偶者選択が多くなっており、Uターン層の場合は恋愛結婚がやはり優位にあるとはいえ、見合結婚が多いことから判断して、第1次生活領域で配偶者選択が行われる場合が土着層よりは多くなっているものと考えられる。

## 5. 職業移動の状況

配偶者選択において第2次生活領域が重要であることが明らかにされた。そこで、第2次生活領域をより具体的に把握するために、初職および現職などの状況をみておこう。

初職（表8）は農外就労が基本であり、農村集落とはいえ就農を選択するケースはどのタイプでも少数にすぎない。Uターン既婚者は「公務員（24.7%）」「農協・森林組合（19.4%）」「事務・商店等従業員（18.3%）」が中心である。Uターン未婚者では「農協・森林組合（17.1%）」「公務員（14.3%）」「工場等従業員（14.3%）」「事務・商店等従業員（14.3%）」となった。一方、土着既婚者の場合は「公務員（19.2%）」「専門・管理職（15.4%）」「農協・森林組合（13.5%）」「工場等従業員（13.5%）」の順であり、土着未婚者についてもやはり「公務員（19.2%）」が最も多く、ついで「工場等従業員（15.4%）」「専門・管理職（15.4%）」となっている。いずれも共通して公的部門への就労構造パターンが出現しているが、な

表5 他出経験別未婚・既婚率（男性）

年 齢	未 婚				既 婚			
	土 着		Uターン		土 着		Uターン	
	実 数	未婚率	実 数	未婚率	実 数	既婚率	実 数	既婚率
19歳以下	4	80.0%	1	50.0%	1	20.0%	1	50.0%
20～24歳	62	91.2%	33	91.7%	6	8.8%	3	8.3%
25～29歳	39	70.9%	48	50.5%	16	29.1%	47	49.5%
30～34歳	26	33.3%	35	27.3%	52	66.7%	93	72.7%
35～39歳	15	16.9%	15	8.4%	74	83.1%	163	91.6%
合計/平均	146	53.1%	132	36.9%	149	46.9%	307	63.1%

注 1) 未婚・既婚率は各年齢階層ごとの土着・Uターンのそれぞれについて算出した。

2) 40歳以上からの回答は省略した。

表6 他出経験別結婚形態（30～34歳男性）

結婚形態	既 婚（男性）			
	土 着		Uターン	
	実 数	%	実 数	%
見合結婚	6	11.5%	17	18.3%
恋愛結婚	40	76.9%	59	63.4%
両者の中間	6	11.5%	14	15.1%
DK, NA	0	0.0%	3	3.2%
合 計	52	100.0%	93	100.0%

表7 他出経験別配偶者選択領域（30～34歳男性）

配偶者 選択領域	既婚（男性）			
	土 着		Uターン	
	実 数	%	実 数	%
第1次生活領域	6	11.5%	18	19.4%
第2次生活領域	18	34.6%	25	26.9%
第3次生活領域	14	26.9%	13	14.0%
その他	13	25.0%	32	34.4%
DK, NA	1	1.9%	5	5.4%
合 計	52	100.0%	93	100.0%

表8 初職（30～34歳男性）

職 業	未 婚				既 婚			
	土 着		Uターン		土 着		Uターン	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%
農業	2	7.7%	1	2.9%	3	5.8%	6	6.5%
自営業（農業以外）	0	0.0%	2	5.7%	2	3.8%	3	3.2%
公務員	5	19.2%	5	14.3%	10	19.2%	23	24.7%
農協・森林組合	3	11.5%	6	17.1%	7	13.5%	18	19.4%
事務・商店等従業員	2	7.7%	5	14.3%	3	5.8%	17	18.3%
工場等従業員	4	15.4%	5	14.3%	7	13.5%	5	5.4%
専門・管理職	4	15.4%	2	5.7%	8	15.4%	8	8.6%
その他	6	23.1%	9	25.7%	12	23.1%	13	14.0%
DK, NA	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	26	100.0%	35	100.0%	52	100.0%	93	100.0%

かでもUターン既婚者では44.1%（24.7%+19.4%）を占めている。このように、初職を土着とUターンのそれぞれについて比較すると、未婚と既婚との間で極端な傾向の相違はみられない。

次に初職地（表9）をみると、土着層の場合は「市町村内」が過半数を占めている。Uターン既婚者では「市町村内（37.6%）」「県内（21.5%）」「近隣市町村内（14.0%）」までで、7割強（73.1%）を占めているのに対して、未婚者の場合は

表9 初職地（30～34歳男性）

初 職 地	未 婚				既 婚			
	土 着		Uターン		土 着		Uターン	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%
集落内	2	7.7%	2	5.7%	3	5.8%	4	4.3%
市町村内	14	53.8%	10	28.6%	29	55.8%	35	37.6%
近隣市町村	2	7.7%	2	5.7%	6	11.5%	13	14.0%
県 内	4	15.4%	5	14.3%	9	17.3%	20	21.5%
広島・福岡県	0	0.0%	7	20.0%	0	0.0%	9	9.7%
東京等大都市圏	0	0.0%	7	20.0%	0	0.0%	9	9.7%
その他県外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.2%
DK, NA	4	15.4%	2	5.7%	5	9.6%	1	1.1%
合 計	26	100.0%	35	100.0%	52	100.0%	93	100.0%

表10 現職（30～34歳男性）

職 業	未 婚				既 婚			
	土 着		Uターン		土 着		Uターン	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%
農 業	3	11.5%	3	8.6%	5	9.6%	9	9.7%
自営業（農業以外）	0	0.0%	1	2.9%	2	3.8%	3	3.2%
公務員	5	19.2%	11	31.4%	12	23.1%	31	33.3%
農協・森林組合	3	11.5%	10	28.6%	11	21.2%	21	22.6%
事務・商店等従業員	2	7.7%	1	2.9%	3	5.8%	5	5.4%
工場等従業員	4	15.4%	5	14.3%	5	9.6%	6	6.5%
専門・管理職	4	15.4%	0	0.0%	8	15.4%	10	10.8%
その他	5	19.2%	4	11.4%	6	11.5%	8	8.6%
DK, NA	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	26	100.0%	35	100.0%	52	100.0%	93	100.0%

「市町村内（28.6%）」が最も多いとはいえ、ついで「広島・福岡県（20.0%）」「東京等大都市圏（20.0%）」となっており、既婚者と比較して地理的な分散が大きくなっていることが指摘される。すなわち、既婚者の場合はUターンとはいえ、より近距離からの場合が中心であり、未婚者とはその構造が異なっていることに注意が必要であろう。

次に現職（表10）についてであるが、Uターン既婚者・未婚者ともに「公務員」「農協・森林組合」で全体の60%近くを占めている。しかし、土着層の場合は、既婚者こそ45%ほどであるが、未婚者ではおよそ30%である。さらに、農業はいずれのタイプでも10%程度に過ぎないのが現状である。

いずれにせよ、初職で認められた「公務員」な

どを中心とする公的部門への就業パターンがさらに強く出現している。この傾向は特にUターン層について顕著であるといえるだろう。

先に述べたように、若者の定住を阻害する要因として、職場確保の困難性を指摘する機会が多いが、公的部門への就業の一元化傾向は農村社会の主要な構造として存在している。

## 6. 女性の結婚問題の現状

もちろん結婚難を男性の側からのみ検討することが不十分であることはいうまでもない。ここまで男性の未婚者を中心に検討を行ってきたのであるが、以下ごく簡単に女性の状況についてもみておきたい。

他出経験別の未婚率（表11）は男性の場合と同

表11 他出経験別未婚・既婚率（女性）

年 齢	未 婚				既 婚			
	土 着		Uターン		土 着		Uターン	
	実 数	未婚率	実 数	未婚率	実 数	既婚率	実 数	既婚率
19歳以下	7	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
20～24歳	84	95.5%	62	83.8%	4	4.5%	12	16.2%
25～29歳	35	67.3%	48	34.8%	17	32.7%	90	65.2%
30～34歳	11	19.3%	9	3.5%	46	80.7%	247	96.5%
35～39歳	2	2.2%	3	0.8%	88	97.8%	359	99.2%
合計/平均	139	71.1%	123	55.7%	155	53.9%	708	69.3%

注 1) 未婚・既婚率は各年齢階層ごとの土着・Uターンのそれぞれについて算出した。  
 2) 40歳以上からの回答は省略した。

様に、いずれの年齢階層においてもUターン層よりも土着層の方が高くなっている。なかでも30～34歳では、Uターン層で3.5%、土着層で19.3%となっており、土着層における未婚率の高さがうかがえる。しかしながら、30歳以上の男性の未婚者は未婚者全体の32.7%を占めていることと比較して、30歳以上の女性では9.5%を占めるに過ぎず、20歳代までにほとんどの結婚がなされている点に注意が必要である。

先に述べたように、女性の場合は結婚を契機とする来住が全体のおよそ半数を占めていた。これまでも農村集落の結婚問題のひとつの焦点は、結婚によって来住する女性がどれほど存在するのかにあるとの指摘も行われている〔光岡 1989〕。そこで、男性の場合はUターンあるいは他地域からの来住層を一括してUターン層とみなして分析を行なったが、女性では結婚来住層とUターン層とを区別しておきたい。

まず、結婚形態（表12）をみると、土着層は見合結婚が41.9%、恋愛結婚が41.3%とほぼ拮抗しているのに対して、結婚来住層ではそれぞれ36.6%、46.3%となり、Uターン層では30.8%、45.3%となっている。

配偶者選択の場（表13）につい

てみると、土着層は見合結婚が多いことを反映して、第1次生活領域が37.4%と突出しており、次いで第3次生活領域が19.4%、第2次生活領域が最も少なく17.4%であった。Uターン層では第1次から順に32.0%、26.7%、22.1%となっており、結婚来住ではそれぞれ25%ほどであった。土着層およびUターン層で第1次生活領域を媒介とする配偶者選択が最も多いが、結婚来住層ではそれぞれの差はそれほど大きくない。Uターン層で恋愛結婚が優位にあるにもかかわらず、第1次生活領

表12 他出経験別結婚形態（女性）

結婚形態	既 婚（女 性）					
	土 着		結婚を契機に来住		Uターン	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
見合結婚	65	41.9%	196	36.6%	53	30.8%
恋愛結婚	64	41.3%	248	46.3%	78	45.3%
両者の中間	22	14.2%	77	14.4%	37	21.5%
DK, NA	4	2.6%	15	2.8%	4	2.3%
合計	155	100.0%	536	100.0%	172	100.0%

表13 他出経験別配偶者選択領域（女性）

配 偶 者 選 択 領 域	既 婚（女 性）					
	土 着		結婚を契機に来住		Uターン	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
第1次生活領域	58	37.4%	136	25.4%	55	32.0%
第2次生活領域	27	17.4%	138	25.7%	46	26.7%
第3次生活領域	30	19.4%	151	28.2%	38	22.1%
その他	30	19.4%	86	16.0%	25	14.5%
DK, NA	10	6.5%	25	4.7%	8	4.7%
合 計	155	100.0%	536	100.0%	172	100.0%

域を媒介とする配偶者選択が多い結果となっていることが注目される。

このように土着層では基本的に第1次生活領域で配偶者選択がなされていると考えられる。しかし、Uターンあるいは結婚来住層では、第2次生活領域での配偶者選択も同様に重要であろう。そこで、次に男性の場合と同様に初職地の状況<sup>9)</sup>(表14)についてみておこう。

まず、既婚者層であるが、結婚来住層の場合は集落内、市町村内、近隣市町村内までで60.6%を占めており、これに県内を加えると76.8%となる。Uターン既婚者層の場合は近隣市町村までで47.7%、県内までに拡大すると61.7%となるが、隣接する大都市や東京や大阪といった大都市圏も37.3%存在している。つまり、結婚来住層の方が初職地の地理的分布が狭いと考えると差し支えないであろう。一方、未婚者層であるが、Uターン未婚者の場合は、近隣市町村までで72.9%、県内までで77.0%となっている。男性の場合は、Uターン層の未婚者の方が既婚者よりも初職地が広範囲に及んでいたことはすでに述べたとおりであるが、女性のUターン層に限って言えば、既婚者の方が初職地の分布が拡散しており、男性にみられた傾向と相反する結果となっている。

## 7. 結婚難問題の展望

以上を結婚難問題との関係から簡単に整理しておこう。まず、(1)男性、女性ともにUターン層よ

りも土着層の方が未婚率が高い。なかでも30~34歳代の男性の場合、(2)既婚者の結婚形態は土着層よりもUターン層の方が見合結婚の割合が大きかった。したがって、(3)Uターン層の配偶者との接触の場は第2次生活領域が中心とはいえ、第1次生活領域を媒介としたケースも多く認められる。さらに、(4)Uターン層の初職地については既婚者よりも未婚者の方が分散しており、既婚者は近距離からのUターンであった。また、(5)現職については、公的部門への一元的な就業構造が土着層とUターン層の双方に共通して認められた。

これらの点をふまえて、強いて解釈らしきものを求めるとすれば、次のようなことがいえるのではなかろうか。

男性による配偶者選択にあたっては、共通して第2次生活領域での接触が重視されているが、配偶者をとともなうUターンを想定した場合、初職地が地理的に離れているということが、未婚者が結婚にいたる際のひとつの障害になるのではないかと推測される。もちろん、必ずしも初職地で配偶者選択がなされるとは限らない。しかし、Uターン既婚者の場合の初職地は、未婚者と比較して地理的に狭い地域に集中していることは明らかである。農村集落におけるUターン層では、移動のより少ない方が結婚にいたる可能性が高いと考えられる。そこで男性の地理的移動の少なさを保証するのが、公務員や農協・森林組合を中心とする公的セクターへの就労であり、数値は示していない

表14 初職地(女性)

初 職 地	未 婚				既 婚				結婚を契機に来住	
	土 着		Uターン		土 着		Uターン		実数	%
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%		
集落内	8	5.8%	1	0.8%	16	10.3%	2	1.2%	7	1.3%
市町村内	71	51.1%	57	46.7%	79	51.0%	48	27.9%	141	26.3%
近隣市町村	33	23.7%	31	25.4%	35	22.6%	32	18.6%	177	33.0%
県内	13	9.4%	5	4.1%	10	6.5%	24	14.0%	87	16.2%
広島・福岡県	0	0.0%	16	13.1%	0	0.0%	23	13.4%	43	8.0%
東京等大都市圏	0	0.0%	6	4.9%	0	0.0%	34	19.8%	46	8.6%
その他県外	0	0.0%	2	1.6%	0	0.0%	7	4.1%	20	3.7%
DK, NA	14	10.1%	4	3.3%	15	9.7%	2	1.2%	15	2.8%
合計	139	100.0%	122	100.0%	155	100.0%	172	100.0%	536	100.0%



がUターン層は土着層よりも高学歴であったので、これらの職種への就業が土着層よりも容易と考えてよいだろう。

さらに、男性の場合は土着層よりもUターン層において第1次生活領域での配偶者選択がなされるケースが多く認められた。このことは、土着層の第2次生活領域での配偶者との接触の方が、配偶者の地理的移動が小さく、結婚へいたる可能性がより高いことの裏面ともいえるのではなかろうか。すなわち、第2次生活領域での接触が結婚へ結び付かなかった場合に、第1次生活領域に基づく結婚の機会、つまり見合結婚が選択されるものと推測できる。

このように地理的移動が少ない方が、結婚にいたる可能性が高いということが認められるならば、あらためて両性の定住意識をはじめ、就労構造などを含む包括的な検討が必要であると考えられる。しかし、ここでは次のような部分的な知見が得られたに過ぎない。すなわち、(1)女性はほぼ20歳代で結婚している。(2)既婚者であるUターン層および結婚来住層は、見合結婚よりも恋愛結婚が多い。(3)第1次生活領域での配偶者選択は結婚来住層の方が少ない。また、(4)初職地は結婚来住層の方がUターン層より狭い地理的範囲に集中していた、といった諸点である。これらによって、男性のUターン既婚者層の場合と同様に、結婚来住層の結婚にあたっての地理的移動は少ないことがうかがえる。このことが、第2および第3次生活領域での恋愛結婚を保証しているとも考えられる。さらに、男性の場合と同様に、より初職地が分散しているUターン層で第2および第3次生活領域での接触が結婚へつながらなかったために、見合結婚といった第1次生活領域での配偶者選択が多く認められるといえるのかもしれない。

いずれにせよ、男女双方の配偶者選択にあたっての地理的移動の大小が、ひとつの意味を持つものと考えられるのである。

## 8. おわりに

以上、農村集落の結婚をめぐる現状の一端につ

いて検討を試みた。しかしながら、ここでは最終的に結婚難の解消に向けて具体的な方向性を示すまでにはいたらなかった。したがって、残された課題は大きいのが、あえて最後に一点だけ付言しておきたい。

近年やや沈静化しつつあるとはいえ依然として続く東京圏などへの一極集中現象と、農村集落の結婚難とは表裏一体の関係にあることがこれまでも指摘されてきた。また、地方中核都市などへの集中は対大都市圏との関係からむしろ促進される傾向があった。いずれにせよ、農村集落にとってはさらなる若年層の流出を意味しているのであるが、これまでの検討で明らかにされたUターン層の動向をみるならば、例えば県内の中核都市あるいは近隣の大都市圏への集中は、必ずしも結婚難問題に悪い影響を及ぼさないのではないかということが指摘される。もちろん農村集落の抱える多様な問題の相互関係を、結婚難といった一側面のみから把握することは軽率であり、無意味である。そしてそこからは、結婚難を再生産する社会構造への批判的検討も不可能であろう。必要なことは、農村集落への居住を選択した人々が、そこの生活を維持し得る条件を、物理的な側面にとどまらず、生活構造をふまえて構築していくことである。

そのためにも、迂遠な道であるかもしれないが、単に理念的な議論ではなく、必然性として農村集落の永続性を多様な側面から把握することが要請されているのであり、そのひとつの作業として本論の結婚難をめぐる現状分析は位置づけられるものとする。

本論は、高野和良・山本努(1995)「過疎地域の永続性をめぐる二つの問題 - 過疎集落残留高齢家族と若者の結婚問題 -」(『季刊社会保障研究』第30巻第4号、東京大学出版会、384-398頁)の高野執筆部分(第3章および第4章)をもとに、大幅な加筆修正を加えたものである。

注

- 1) 若者をどのように定義するかは、ある意味で難しい作業であるが、本論では若者を、農業農村を軸とした定住社会で、農業、イエ、地域の後継者としての性格をもつ存在〔徳野 1994, p. 58〕として捉えている。
- 2) 道路の整備、各種施設の建設や企業誘致といった経済的な発展を志向する過疎対策が、根本的な解決策として機能し得ないことはすでに多くの論者によって指摘されている。地域開発はもちろん重要であるが、過疎地域住民の生活構造あるいは定住意識といった側面から過疎を把握することも同様に重要であろう。結婚難問題に関しても、若者の地域意識や家族観などについての検討をふまえることが必要であることはいうまでもない。しかし、この問題についての分析は、紙幅の制約のためにここでは行うことができない。
- 3) なお、具体的な調査対象地は次に示した通りである。

表15「農村若者調査」調査対象地

防府	○久賀	三隅	○大島
山口	周東	○田万川	○福栄
宇部	熊毛	長門	福賀
下関	○橘	○日置	平生
○錦	徳山	○上関	大和
○秋芳	小野田	○美和	○大畠
○豊田	柳井	萩	○美川
○油谷	○楠	○本郷	○徳地
田布施	山陽	○須佐	○東和
○むつみ	岩国	○川上	○阿武

注 ○は新過疎法に公示された過疎市町村。

- 4) 農村集落の若者という存在は、都市地域の場合とその社会的性格が大きく異なることは1)で述べた通りである。したがって、単純に年齢によって区別できるものではないために、40歳代からの回答も含まれている点に注意が必要である。しかし、以下の分析では基本的に18歳以上40歳以下の年齢層の回答を対象としている。
- 5) 日本の未婚化・晩婚化現象については、未婚者の性行動が西欧社会の水準と比較して相当に低いこと、婚前妊娠結婚が増加傾向にあること、20歳代の同棲率が少ない(1%未満)こと、婚外出生の

割合が低い(1%程度)こと、などから西欧社会と異なった性格をもつことが人口学的に指摘〔阿藤 1994, p. 8〕されている。

しかし、高齢化にともなう介護ニーズの高まりなどをうけて、高齢化社会を支えるために出生率の回復を図ることが求められ、未婚あるいは晩婚についての検討があらためて注目されているようである。しかしながら、なぜ出生率が低下していくのかについての分析が欠落しているかぎり、問題は解決しないであろう。また、結婚というきわめて私的な領域の問題に介入することの意味も十分に検討されなければならない。この点で本論で検討する「結婚難」はともすれば誤解を招きかねないものと思われる。つまり、地域社会の存続のために結婚しなければならないのか、といった指摘がそれである。むしろ、本論の立場はそのような状況に与するためのものではない。農村集落が将来的に崩壊ではなく、存続していくことが求められているとするならば、農村集落の家族の問題を無視することはできないのであり、そのなかの重要なひとつの問題として、結婚を位置づけ検討することが本論の目的である。

- 6) ここでいう未婚率とは、結婚後に「死別」「離別」した場合を除いた全体に占める「未結婚者」の割合である。
- 7) 男性については「Uターン」「来住」層を一括して分析している。「学校や就職等で他所に出ていた」といった「Uターン」と、「他所で暮らしていたが勤めなどで、転居してきた」あるいは「結婚するまで他所で暮らしていた」といった「来住」とでは、本来その社会的性格が大きく異なることが想定される。男性の来住層は全体のおよそ1割ほどであったが、そのうちおよそ半数はいわゆる「婿入り」であり、イエの存続を意図する婚姻形態とも考えられる。しかし、本論では婚姻に内在する意味についての分析を行う余裕はない。Uターンにせよ来住にせよ、基本的には農村集落での居住を選択しているのであり、その意味において共通性をもつものと考えられるので、両者を区別せずに分析することとした。しかし、女性については

結婚を契機とする来住層の動向が重要な意味をもつと考えられるので、両者を区別している。なお、それぞれの不明・未回答については除外した。また「婚姻状況」における「死別・離別」のケースはきわめて少数であったので除外してある。

- 8) 配偶者選択の場を年齢階層ごとにみると、高年齢層では第1次生活領域を経由した結婚パターンが多い傾向にある。とくに女性の場合にはこの傾向が顕著であった。

また、「その他」には「偶然知り合った」という回答を含めたために、比率が高くなっている。いずれの領域においても、偶然知り合う可能性は想定されるので、ここでは「その他」として処理した。しかし現実には第1次生活領域以外での配偶者選択を反映したと思われるので、第2次あるいは第3次生活領域の比率はさらに大きくなると考えられる。

- 9) 結婚来住女性の通婚圏を、これまでに最も長く居住した場所と便宜的に読みかえて検討すると、市町村内が26.1%、近隣市町村内が39.7%となり、ここまでで65.8%を占めている。さらに県内までに拡大すると81.3%が、この範囲内からの通婚である。このような傾向は初職地の分布とほぼ一致していると考えられる。ここでは、配偶者選択領域の内訳は示さなかったが、第2次生活領域のなかでは「職場で知り合った」とするものが最も多かった。これらの点からは、つぎのようなことが推測されるかもしれない。すなわち結婚来住層では、恋愛結婚と、見合いと恋愛の間とで70%近くを占めており、さらに一般的な女性の職業移動からみて、この層の配偶者選択は、特に初職地で行われる可能性が高いことを示しているということである。先に指摘した男性の初職地と配偶者選択領域の関係を勘案すると、興味深い論点を提示していると思われるがここではこれ以上踏み込まない。

#### 引用・参考文献

阿藤誠 1994 「未婚化・晩婚化の進展」『家族社会学研究』No. 6、5-17頁

過疎地域問題調査会(編刊)1987『過疎地域問題調査報告書—過疎地域における若者定住対策に関する調査研究—』

国土庁地方振興局過疎対策室(監修)1996『過疎対策の現況(平成7年度版)』

光岡浩二 1989『日本農村の結婚問題』、時潮社

森岡清美・望月嵩(他編)1993『新しい家族社会学(三訂版)』、培風館

鈴木透 1989「結婚難の地域構造」『人口問題研究』第45巻第3号、厚生省人口問題研究所、14-28頁

徳野貞雄 1994「農山村住民の存在形態と変革主体」日本村落社会学会(編)『村落社会研究』第30集、農村漁村文化協会、27-69頁

内山政照 1990『現代日本農村の社会問題』、筑波書房

湯沢雍彦 1987『図説 現代日本の家族問題』、日本放送出版協会

#### SUMMARY

##### Mate Selection and Rural Community

— The structure of marriage squeeze in rural community —

Kazuyoshi TAKANO

To examine the marriage squeeze in rural communities, I used the data of Yamaguchi-Prefecture.

As the result:

(1) More returned people, U-turn, are unmarried than native people, both men and women.

Specially in the cases of 30- to 34-year-old men:

(2) More returned people made arranged marriage than native people.

Thus:

(3) The returned gained acquaintance with their spouses mainly in the second life region, but there are also many who did in the primary life region.

Further:

(4) In the case of returned people, the places of the first employment of unmarried people are spread farther than that of married people, and the latter returned from nearby places.

As for women.

(1) The returned and those who came to the community for marriage's sake tend to marry by themselves rather than by arranging.

(2) Less people who came for marriage's sake chose their spouses in the first life region.

(3) The places of the first employment of those who came for marriage's sake are more concentrated in small areas.

From the above I pointed out that the distance of moving can have something to do with the form of mate selection in rural community, for men and women alike.